

# ロシア 東欧 経済速報

ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215～9  
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月—1,500円 1ヶ年—18,000円]

1996年(平成8年)7月25日 No. 1029

## 目次

ロシア大統領選挙後の経済政策をめぐって……………音羽周	1
キーパーソン……………	4
C I S 諸国通貨の最新為替レート……………	5
統計速報(1996年1～4月のC I S 諸国の経済)……………	6

### ロシア大統領選挙後の経済政策をめぐって

はじめに 西側諸国は今回のロシア大統領選挙の結果を一様に歓迎している。ロシアではこのことを根拠に、今後西側からの対ロシア投資が活発化すると楽観的な見方が政策当局の間に広がりつつある。

だが、ロシア経済の現状は实体经济に目を向ければ、「不況的安定化」状況にあり、生産の低下にも歯止めがかからず、投資も連続して減少している。また賃金未払い問題、生産企業の慢性的資金不足、所得格差の拡大など、マクロ経済安定化による否定的結果も残されたままである。このような経済・社会状況を背景にロシアでは従来の経済政策を見直す動きがでてきている。以下では、最近筆者らが実施した現地での聞き取り調査(6月26日～7月9日)も踏まえ、今後のロシア経済政策の行方を占う。

基本政策の変更は必至 ロシアでは今回の大統領選挙前後の経済・社会状況を背景に、従来のマクロ経済の安定化に重きを置いた経済政策の転換の必要性が共通の認識となりつつある。もっとも、政策転換を必要とする論拠はまったく対照的であり、政策当局がマクロ経済の安定化の達成により次の段階への移行が可能になったことを論拠とするのに対し、多くの研究機関は、インフレ抑制を主眼とするマクロ経済安定化政策はロシア経済を危機的状況に導いたのであり、この状況から脱出することが緊要であることを最大の拠り所としている。今日のロシア経済を危機的状況とする点では、ロシアの民主的選択党も基本認識で一致しているが、同党の場合は、危機の深化は「自由化路線という当初の構想が歪曲された結果」であり、すなわち「ショック療法」が首尾一貫して遂行されなかったことこそが今日的危機状況の原因とみている(にもかかわらず今